プロポーザル募集要領等に関する質問書

令和７年　　月　　日

第３５回全国産業教育フェア福島大会実行委員会　様

住所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（作成担当者　　　　　　　　　　　　　　　）

第３５回全国産業教育フェア福島大会開催等業務について、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 質　　　問　　　事　　　項 |
| １ |  |
| ２ |  |
| ３ |  |
| ４ |  |
| ５ |  |

（提出先）

　〒960-8688 福島県福島市杉妻町2-16

第３５回全国産業教育フェア福島大会実行委員会事務局本部

（福島県教育庁高校教育課内）

電　話：024-521-8643（直通）FAX：024-521-7973

E-mail：sanfair2025-gr@fcs.ed.jp

**第３５回全国産業教育フェア福島大会運営業務**

**プロポーザル参加申込書**

令和　　年　　月　　日

第３５回全国産業教育フェア福島大会実行委員会

会　長　渡邉　博美　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

電子メールアドレス

（作成担当者　　　　　　　　　　　　　）

　下記プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。

記

１ 業務名 　第３５回全国産業教育フェア福島大会運営業務

２ 添付書類

（１）納税証明書（国税（その３の３））

（２）納税証明書（県税（一般）・ただし、福島県税が課税されている場合）

（３）会社概要又は会社概要パンフレット〔任意様式〕

（４）法人登記簿の写し又は全部事項証明書（登記簿）謄本

（申請受付日の３ヶ月以内のもの。）

（５）暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式３）

（６）共同企業体協定書兼委任状（様式４）

（共同企業体を結成して参加する場合は、この様式を提出してください。）

（７）「第３５回全国産業教育フェア福島大会運営業務委託仕様書」に合致した業務又は

これと同じ等の業務の履行実績がわかるもの（委託契約書の写し等、様式任意）

【連絡先】

部　署　名

氏　　　名

電話番号

ＦＡＸ番号

電子メール

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

第３５回全国産業教育フェア福島大会実行委員会

会　長　渡邉　博美　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）暴力的な要求行為

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）風説を流布し、偽計を用いまたは意力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　令和　　年　　月　　日

住所（または所在地）

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |

令和７年　　月　　日

第３５回全国産業教育フェア福島大会実行委員会　様

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の名称： |  |
| 代表構成団体の住所： |  |
| 団体（会社）名： |  |
| 代表者役職氏名： |   |

共同企業体協定書兼委任状

　「第３５回全国産業教育フェア福島大会運営業務委託に係るプロポーザル実施要領」に基づき、共同企業体として参加するため、共同企業体を結成するにあたり、次の事項に関する権限を代表に委任して申請します。

　なお、当該業務の受託者となった場合は、各構成団体は受託者としての業務遂行及び当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の名称 |  |
| 共同企業体事務所所在地 |  |
| 共同企業体の代表構成団体（受任者） | ＜代表構成団体＞ |
| 住所団体(会社)名代表者役職氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 共同企業体の構成団体（委任者） | ＜構成団体＞ |
| 住所団体(会社)名代表者役職氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ＜構成団体＞ |
| 住所団体(会社)名代表者役職氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 共同企業体の成立，解散の時期及び委任期間 | 令和　年　月　　日から当該委託業務の履行後　　か月を経過する日まで。ただし、当共同企業体が上記業務の受託者とならなかった場合は、ただちに解散する。また当共同企業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に委託者の承認がなければこれを行うことができないものとする。 |
| 委任事項 | １　業務委託に係る提案・見積に関する件２　契約締結に関する件３　業務委託料の請求・受領に関する件 |
| その他 | １　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２　本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。 |

※共同企業体を結成してプロポーザルに参加する場合は、この様式を提出してください。

※構成団体欄が足りない場合は、記入欄を増やすか本様式を複写してください。